

令和 7 年第 423 回信濃町議会定例会 2 月会議再開あいさつ

令和 7 年 2 月 17 日

信濃町長 鈴木 文雄

信濃町議会議事堂にて

本日ここに、令和 7 年第 423 回信濃町議会定例会 2 月会議の再開並びに本定例会に提案申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつ申し上げます。議員各位におかれましては、公私ともにお忙しいところをご出席賜り、誠にありがとうございます。心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、日本経済につきましては、コロナ禍の影響による落ち込みから回復し、昨年の春季労使交渉においては、1991 年以来 33 年ぶりとなる高い水準での賃上げが実現いたしました。さらには、企業の設備投資も史上最高レベルにあることなどを背景として、識者からは単にデフレから脱却するだけでなく、成長型の経済を実現させるチャンスであるとの指摘がなされているところです。

このような状況を踏まえて、政府においては「生産力の向上と成長機会の拡大」、「誰もが活躍できる社会の実現」、「経済・財政・社会保障における持続可能性の確保」、「地域特性や成長資源を活かした社会の形成」、「海外市場との連結性の向上とエネルギーの構造転換」とのビジョンを掲げ、少子高齢化や人口減少、物価高を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できるような政策の推進に注力することを明らかにしております。

信濃町におきましては、国が示す基本方針を念頭におきながらも、この地域が長い年月をかけて育んできた固有の歴史や文化はもとより、美しい景観や生物多様性に優れた自然環境など、次の世代に引き継いでいくべき貴重な財産に対する認識を深めると同時に、あらゆる情報を町民と共有しながら、様々な事業に取り組んでまいりたいと考えております。

さて、本 2 月会議でございますが、新年度における町の基本方針ともいえ

る当初予算案を上程しておりますので、予算編成の経過や予算案の具体的な内容について説明させていただきたいと存じます。

予算編成にあたりましては、国内外の動向に留意するだけでなく、事業の必要性や見込まれる効果などを再評価するとともに、事業制度の見直しや新たな事業の立ち上げなどを含めて、総合的な検討に取り組みました。

特に、令和7年度からスタートする町の第6期長期振興計画の後期基本計画においては、人口減少を緩和する施策の推進に加えて、新たに「町民のウェルビーイング（幸福度）の向上」、「住民協働のさらなる推進」、「シビックプライド（地域に対する誇りや愛着）の醸成」、そして「SDGs（持続可能な開発）の実践」の4点を施策の柱に据えておりますので、これらの方向性に即した予算とするべく議論を重ねたところです。

今後は、予算に盛り込みました事業の実施を通じて、町民一人ひとりがしあわせに暮らすことはもとより、やりがいや幸福感を町民の間で共有してもらえよう、職員が一丸となって行政運営にあたってまいりますので、議員各位におかれましても引き続きご理解、ご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

続きまして、一般会計、特別会計及び企業会計、合わせて8会計の予算案について、その概要をご説明申し上げます。

一般会計につきましては、個々の事業のあり方を精査した上で所要額を確保するとともに、社会保障関係費や人件費などの増加にも対応するため、前年度より6億550万円の増となる総額62億9,950万円を計上いたしました。この額については、信濃町の当初予算ベースで見ますと、過去最高となっております。

歳入でございますが、町税については、前年度と比較して8,333万円増の11億9,047万円を計上いたしました。内訳といたしましては、個人町民税では定額減税の終了などの理由により15.4%の増、固定資産税では企業の積極的投資による償却資産の増により6.5%の増となっております。

次に、歳入のおおむね5割を占める地方交付税につきましては、会計年度

職員の勤勉手当や地域おこし協力隊員の増員、特定地域づくり事業組合の設立などに要する経費を含め、普通交付税、特別交付税と合わせて1億200万円増の30億1千万円を計上いたしました。

国庫及び県支出金につきましては、4,308万円増の6億1,402万円を計上いたしました。国庫支出金では、戸籍システムの改修や基幹事務に関するシステムの標準化などに要する費用を含め、4,086万円増の3億3,512万円とし、県支出金では、本年度予定されますおります国勢調査や参議院議員選挙などに関する経費など、222万円増の2億7,890万円としております。

寄附金につきましては、ふるさと信濃町応援寄附金について、令和6年度において当初の見込みを大幅に上回る納付があったことを踏まえ、4,790万円増の1億1,060万円を計上いたしました。

町債につきましては、将来において大きな公債費負担が生じないように発行の抑制に努めているところですが、広域消防における指令システムや県の防災行政無線の整備、黒姫地区における町道の整備など、重要性や緊急度の高い事業に対応するため、前年度と比較して7,680万円増の3億7,480万円を計上いたしました。

財源不足を補てんするための基金からの繰入については、2億4,847万円増の3億7,700万円を計上いたしました。内訳といたしましては、財政調整基金から3,000万円を、地域医療介護等総合確保基金から2億260万円を、ふるさと信濃町応援基金から1億1,086万円をそれぞれ繰り入れるものでございます。

続きまして、歳出の主要部分についてご説明いたします。

議会費につきましては、円滑な議会の運営に要する経費といたしまして、342万円増の7,144万円を計上いたしました。

総務費については、2億5,332万円増の10億7,393万円を計上いたしました。このうちITの推進に関しましては、基幹系システムの標準化に向けた改修と機器の更新を含めた情報関連業務について、従来は各課で個別に行っていた委託契約を統合し、所要額を一括して計上いたしました。

また、ふるさと応援寄附金では、寄附額の増に対応した返礼に係る経費を、特定地域づくり事業では、協同組合の設立及び事業の運営に要する経費をそれぞれ盛り込んだところです。

民生費については、6,089 万円増の 13 億 2,139 万円を計上いたしました。

福祉関連では、65 歳以上の町民の補聴器購入に対する補助を行うとともに、福祉医療給付では、高校生以下の 1 レセプトあたり 500 円の負担を無償化し、また児童手当においては、制度改革に伴う支給対象者の増に対応した扶助費を確保いたしました。

保育園事業では、保育環境の改善と保育士の負担軽減を図るため、公務手を 1 名確保するとともに、児童を管外の施設に預ける際に要する費用を計上いたしました。また、子育て支援事業では、こども家庭センター設置に伴う社会福祉士の配置に係る経費を見込んだところです。

衛生費については、2 億 2,774 万円増の 9 億 7,515 万円を計上いたしました。予防接種事業では、新型コロナウイルス及び带状疱疹に係る予防接種に対する補助を拡充し、診療所費では、新病院の建設に関する経費を含めて 1 億 9,563 万円増の 6 億 4,821 万円といたしました。また、清掃費では、し尿受入施設の起債償還に係る経費を見込みました。

農林水産業費につきましては、977 万円減の 2 億 6,183 万円を計上いたしました。農業振興費では、鳥獣被害対策を強化するため、地域おこし協力隊員の増員を予定しております。農地費では、仁之倉用水及び県営事業により整備された幹線排水路について、施設の長寿命化に向けた機能診断に要する費用を見込んでおります。また、地籍調査事業につきましては、能登地方の地震の影響による検証測量が主体となるため、889 万円減の 1,394 万円を計上いたしました。

林務費につきましては、380 万円減の 3,644 万円を計上いたしました。

林業振興事業では、ナラ枯れの被害が拡大していることに関しては、住民生活への影響が大きい道路沿いを中心に、倒木や枝折れが危惧される樹木の伐採を順次進めてまいります。

商工観光費については、182 万円減の 1 億 3,593 万円を計上いたしました。

新型コロナ対策事業では、融資を受けた事業者への保証料及び利子補給の助成を継続し、商工業振興事業では、打刃物工房におけるガス炉の整備に対する補助を見込んでおります。

土木費につきましては、5,117 万円増の 9 億 9,662 万円を計上いたしました。道路等の改良工事については、路線の通行量や重要性、修繕の緊急度などを総合的に勘案し、計画に沿った整備を進めてまいります。また、河川維持管理費では、河川の氾濫や浸水被害を未然に防ぐため、緊急度の高い区間についてしゅんせつ及び護岸整備を順次実施することとしております。

消防費につきましては、4,410 万円増の 3 億 4,026 万円を計上しました。

長野広域消防負担金では、高機能消防指令情報システムの導入や信濃町分署庁舎の長寿命化に要する経費を、また災害対策費では、県の防災行政無線の更新に係る負担金の増を見込んでおります。

教育費については、3,316 万円減の 5 億 5,070 万円を計上しております。

小学校施設管理費、中学校施設管理費では、空調設備の整備と照明の LED 化に関する基本設計を進めてまいります。小中一貫教育推進事業では、きめ細やかな学習支援の充実を図るため、臨時的任用職員 1 名及び非常勤講師を 2 名増員することとしております。

体育施設費では、総合体育館の排煙窓の修繕や柏原体育館の避難用開口部の改修を行うとともに、古間グラウンドの不陸を解消する工事を計画しております。また、給食センター費につきましては、食材保管用の冷凍冷蔵ユニット及びガス炊飯器の更新に係る経費を計上いたしました。

災害復旧費につきましては、いつ起こるとも知れない自然災害に迅速に対応できるよう、歳出科目を確保いたしました。

最後に、公債費でございますが、償還計画に基づき 962 万円増の 5 億 5,687 万円を計上いたしました。具体的には、令和 3 年度の臨時財政対策債、令和 4 年度の緊急自然災害防止事業対策債、令和 6 年度の過疎対策事業債に係る償還を見込んでいるところです。

以上を申し上げまして、一般会計予算案の概要説明とさせていただきます。

続きまして、特別会計の予算案につきまして、概要をご説明申し上げます。

はじめに、国民健康保険特別会計でございますが、441 万円減の 10 億 5,451 万円といたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、373 万円増の 1 億 5,540 万円で編成いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、827 万円減の 10 億 5,414 万円といたしました。

古海診療所特別会計については、10 万円増の 475 万円といたしました。

次に、公営企業会計について申し上げます。

はじめに、水道事業会計でございますが、収益的収支では、収入として 2 億 3,126 万円を、支出として 1 億 8,993 万円を計上しております。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では、収入として 5 億 2,664 万円を、支出として 4 億 6,044 万円を計上しており、一般会計からの繰入額は、2 億 7,861 万円を見込んでおります。また、現在工事を実施中のし尿投入施設については、令和 7 年度内の完成を予定しております。

病院事業会計につきましては、収益的収支では、収入として 13 億 9,854 万円を、支出として 18 億 2,220 万円を計上しております。また、一般会計からの繰入額は、6 億 4,666 万円を見込んでおります。

以上を申し上げ、特別会計及び公営企業会計に係る予算案の概要説明とさせていただきます。

次に、令和 6 年度一般会計補正予算につきましては、年度末を控えて事業費の精査を行うとともに、国の補正予算に関連する事業に要する経費を計上いたしました。内容といたしましては、人事院勧告による人件費の増、ふるさと納税の増額に伴う返礼に係る費用のほか、低所得者への経済的支援及びプレミアム商品券の発行、鉄道対策事業などに関する経費などであり、総額 9,195 万円の増額補正をお願いするものでございます。

また、国民健康保険及び介護保険事業の特別会計、病院事業、水道事業及

び下水道事業の公営企業会計につきましても、それぞれ事業費の確定に伴う補正をお願いするものでございます。

続きまして、令和7年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計につきましては、人事院勧告に伴う人件費の増額補正をそれぞれお願いするものでございます。

以上、申し上げましたとおり、本会議にご提案いたします議案は、令和7年度当初予算関係が8件、令和6年度補正予算関係が7件、令和7年度補正予算6件、条例関係9件、その他1件の合わせて31件でございます。

いずれも重要な案件でございますので、ご審議を賜り、ご決定くださいますようお願い申し上げ、再開のあいさついたします。